平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月15日

上場会社名　　株式会社　高見沢サイバネティックス　　上場取引所　大
コード番号　　6424　　ＵＲＬ　http://www.tacy.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高見澤　和夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務経理本部長　　（氏名）中村　淑寛　　ＴＥＬ　03-3227-3361

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	9,886	△4.5	72	△65.2	45	△66.2	72	△52.8
24年３月期	10,354	△3.7	207	△27.7	133	△31.1	153	△31.7

（注）包括利益　25年３月期　123百万円（△29.7%）　24年３月期　175百万円（△10.0%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	8.04	―	4.8	0.4	0.7
24年３月期	17.04	―	11.1	1.2	2.0

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	12,036	1,554	12.9	172.92
24年３月期	11,818	1,458	12.3	162.17

（参考）自己資本　25年３月期　1,554百万円　24年３月期　1,458百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	653	△150	31	2,499
24年３月期	331	△110	△118	1,965

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	26	17.6	1.9
25年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	26	37.3	1.8
26年３月期（予想）	―	0.00	―	3.00	3.00		14.2	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	3,300	△7.8	△570	―	△620	―	△500	―	△55.61
通期	10,900	10.2	220	205.2	200	344.3	190	162.7	21.13

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	9,050,000株	24年３月期	9,050,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	58,267株	24年３月期	58,267株
③　期中平均株式数	25年３月期	8,991,733株	24年３月期	8,993,136株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、＊17＊ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	8,248	△3.5	39	△68.1	48	△43.1	57	13.1
24年３月期	8,547	△3.7	123	△40.6	84	△40.1	51	△72.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	6.45	－
24年３月期	5.70	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	10,477	1,736	16.6	193.07
24年３月期	10,804	1,657	15.3	184.33

（参考）自己資本　25年３月期　1,736百万円　24年３月期　1,657百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,310	△12.5	△580	－	△450	－	△50.05
通期	8,890	7.8	120	148.2	100	72.5	11.12

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 13
（表示方法の変更） …… 14
（連結貸借対照表関係） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 15
（連結包括利益計算書関係） …… 15
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
６．その他 …… 23
（１）代表者の異動 …… 23
（２）その他役員の異動 …… 23

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の後半から大企業を中心に収益改善の兆しがでてくるなど一部で持ち直しの動きがみられましたが、依然として緩やかなデフレ状態であり、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、「コスト競争力強化活動プロジェクト」の活動を展開し、設計から製造までの過程に掛かる全てのコストの検証と削減に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、メカトロ機器部門は堅調に推移したものの、交通システム機器部門及び特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったことにより、当連結会計年度の売上高は98億８千６百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

また、損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加え、新製品の立ち上げ時期が重なり売上原価が上昇したことにより、営業利益は７千２百万円（同65.2%減）、経常利益は４千５百万円（同66.2%減）、当期純利益は７千２百万円（同52.8%減）となりました。

＜次期の見通し＞

今後のわが国経済は、経済政策への期待感から過度な円高傾向が修正され、株価が回復するなど改善の兆しがみられるものの、依然として海外景気の下振れリスクなどが存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当連結グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器である新型自動券売機の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。ホームドア事業では、現在、国土交通省より鉄道技術開発補助金の支援を受け、車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応する「昇降バー式ホームドア」の開発を進めており、早期の実用化を目指してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、上海駐在員事務所を拠点として、アジアを中心とした海外市場への展開に取り組んでまいります。

特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において新製品を投入することなどにより、既存市場の確保と新規市場への参入を目指して努めてまいります。

以上により、平成26年３月期の連結業績予想につきましては、売上高は109億円、営業利益は２億２千万円、経常利益は２億円、当期純利益は１億９千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は120億３千６百万円となり、前連結会計年度末と比べ２億１千７百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加５億３千４百万円、受取手形及び売掛金の減少５億１千３百万円、商品及び製品の減少１億２千６百万円、工具、器具及び備品の増加７千２百万円、リース資産の増加２億８百万円等であります。

負債は104億８千１百万円となり、前連結会計年度に比べ１億２千１百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少３億２千７百万円、短期借入金の増加２億５千２百万円、流動負債のリース債務の増加７千２百万円、固定負債のリース債務の増加１億４千７百万円等であります。

純資産は15億５千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ９千６百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上７千２百万円、その他有価証券評価差額金の増加５千１百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて５億３千４百万円増加し、24億９千９百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ３億２千２百万円増加し、６億５千３百万円（前年同期は３億３千１百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が６千８百万円、減価償却費が３億１千９百万円、売上債権の減少額５億１千３百万円、たな卸資産の減少額１億２千６百万円、仕入債務の減少額３億１千４百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ４千万円増加し、１億５千万円（前年同期は１億１千万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入１億１百万円、有形固定資産の取得による支出２億６千３百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ１億４千９百万円増加し、３千１百万円（前年同期は１億１千８百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額２億円、長期借入れによる収入１億円、長期借入金の返済による支出６千４百万円、リース債務の返済による支出１億７千８百万円、配当金の支払額２千６百万円等を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては１株当たり３円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、１株当たり３円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社２社及びその他の関係会社１社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

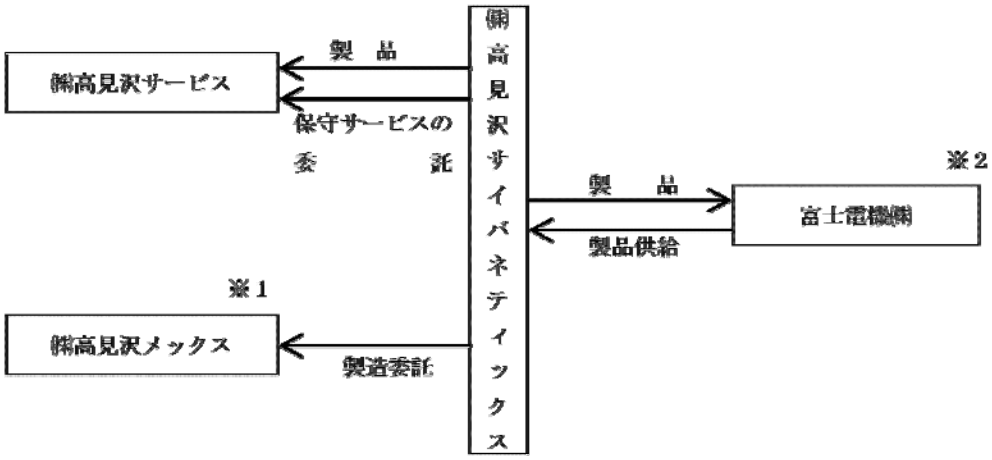
（電子制御機器）　交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、㈱高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機㈱には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は㈱高見沢メックスに製造委託しております。また、入場券発売機等は、代理店として㈱高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、㈱高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）無印…　連結子会社
※１…　非連結子会社で持分法非適用会社
※２…　その他の関係会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（**T**ｉｃｋｅｔ）、紙幣（**B**ｉｌｌ）、コイン（**C**ｏｉｎ）、カード（**C**ａｒｄ）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の３事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記の取組みを行っております。

○独自コア技術（T．B．C．C）を活用した幅広い製品の提供

○交通システム機器

・主力製品である新型自動券売機の拡販

・ホームドア関連事業の確立

○メカトロ機器

・アジア市場を中心にした各種ユニットの海外展開

○特機システム機器

・パーキングシステムの首都圏を含む主要都市での拡販強化

・入退場管理システム、セキュリティシステムの機種・機能充実による展開強化

・防災計測システムの機種充実による新市場参入強化

(4) 会社の対処すべき課題

景気は持ち直しの動きがみられるものの、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C），カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,577	2,499,945
受取手形及び売掛金	※3 4,829,936	※3 4,316,522
リース投資資産	29,258	25,056
商品及び製品	438,596	312,029
仕掛品	507,181	510,383
原材料及び貯蔵品	746,091	743,157
繰延税金資産	190,324	209,226
その他	116,849	140,291
流動資産合計	8,823,816	8,756,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	542,252	537,220
工具、器具及び備品（純額）	380,902	453,453
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	566,201	775,182
その他（純額）	6,761	6,740
有形固定資産合計	※1 2,300,435	※1 2,576,913
無形固定資産	19,366	18,979
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 341,655	※2 346,785
繰延税金資産	16,663	2,455
その他	331,836	349,306
貸倒引当金	△15,133	△14,415
投資その他の資産合計	675,022	684,131
固定資産合計	2,994,824	3,280,024
資産合計	11,818,640	12,036,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,363,535	※3 2,036,104
短期借入金	4,340,500	4,593,000
リース債務	154,019	226,070
未払法人税等	17,327	24,080
賞与引当金	100,283	85,945
その他	420,936	398,442
流動負債合計	7,396,603	7,363,642
固定負債		
長期借入金	68,000	52,000
リース債務	462,853	610,350
繰延税金負債	－	1,986
退職給付引当金	2,110,040	2,110,418
役員退職慰労引当金	144,937	148,640
資産除去債務	23,251	27,479
その他	154,802	167,298
固定負債合計	2,963,885	3,118,174
負債合計	10,360,488	10,481,816

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	59,031	104,393
自己株式	△41,359	△41,359
株主資本合計	1,440,796	1,486,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,355	68,662
その他の包括利益累計額合計	17,355	68,662
純資産合計	1,458,152	1,554,820
負債純資産合計	11,818,640	12,036,637

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	10,354,198	9,886,812
売上原価	※1 7,844,666	※1 7,508,257
売上総利益	2,509,531	2,378,554
販売費及び一般管理費	※2,3 2,302,290	※2,3 2,306,470
営業利益	207,241	72,084
営業外収益		
受取利息	242	250
受取配当金	7,329	7,159
不動産賃貸料	8,998	8,400
補助金収入	－	49,997
その他	20,878	12,623
営業外収益合計	37,449	78,431
営業外費用		
支払利息	96,543	90,703
不動産賃貸費用	12,028	10,874
その他	2,949	3,924
営業外費用合計	111,521	105,501
経常利益	133,168	45,014
特別利益		
固定資産売却益	160	346
投資有価証券売却益	－	31,126
特別利益合計	160	31,472
特別損失		
固定資産除売却損	※4 5,731	※4 7,919
特別損失合計	5,731	7,919
税金等調整前当期純利益	127,596	68,567
法人税、住民税及び事業税	11,691	18,878
法人税等調整額	△37,297	△22,648
法人税等合計	△25,606	△3,769
少数株主損益調整前当期純利益	153,202	72,336
当期純利益	153,202	72,336

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	153,202	72,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,777	51,306
その他の包括利益合計	※ 22,777	※ 51,306
包括利益	175,980	123,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	175,980	123,643

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
当期首残高	△67,190	59,031
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	153,202	72,336
当期変動額合計	126,221	45,361
当期末残高	59,031	104,393
自己株式		
当期首残高	△41,021	△41,359
当期変動額		
自己株式の取得	△338	―
当期変動額合計	△338	―
当期末残高	△41,359	△41,359
株主資本合計		
当期首残高	1,314,913	1,440,796
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	153,202	72,336
自己株式の取得	△338	―
当期変動額合計	125,883	45,361
当期末残高	1,440,796	1,486,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,422	17,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,777	51,306
当期変動額合計	22,777	51,306
当期末残高	17,355	68,662
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,422	17,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,777	51,306
当期変動額合計	22,777	51,306
当期末残高	17,355	68,662

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,309,490	1,458,152
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	153,202	72,336
自己株式の取得	△338	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,777	51,306
当期変動額合計	148,661	96,668
当期末残高	1,458,152	1,554,820

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,596	68,567
減価償却費	310,127	319,753
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,811	378
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22,552	3,703
賞与引当金の増減額（△は減少）	△43,583	△14,338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	964	－
受取利息及び受取配当金	△7,572	△7,410
支払利息	96,543	90,703
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△31,126
有形固定資産除却損	5,731	7,865
売上債権の増減額（△は増加）	△460,315	513,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	△277,337	126,299
仕入債務の増減額（△は減少）	641,144	△314,407
その他	15,899	△16,075
小計	436,563	747,326
利息及び配当金の受取額	7,572	7,410
利息の支払額	△101,106	△89,531
法人税等の支払額	△11,615	△11,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,414	653,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,950	△3,982
投資有価証券の売却による収入	－	101,220
有形固定資産の取得による支出	△79,563	△263,873
無形固定資産の取得による支出	△29,075	△1,711
その他	2,513	17,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,075	△150,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	200,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	－	△64,000
リース債務の返済による支出	△131,247	△178,369
自己株式の取得による支出	△338	－
配当金の支払額	△26,649	△26,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,235	31,166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,103	534,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,474	1,965,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,965,577	2,499,945

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　１社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

１）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

１）商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

２）半製品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３）仕掛品

個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

４）貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～50年

工具器具備品　　２～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示していた12,763千円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
5,120,453千円	5,371,115千円

※２．非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※３．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	43,172千円	10,612千円
支払手形	125,278	58,709

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
22,362千円	19,190千円

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
給料	793,791千円	848,709千円
試験研究費	520,902	502,347
賞与引当金繰入額	33,928	29,888
退職給付費用	68,746	67,036
役員退職慰労引当金繰入額	24,613	26,683

※３．研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
520,902千円	502,347千円

※４．固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	363千円	2,154千円
工具器具備品	4,832	5,400
リース資産	536	310
計	5,731	7,865

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,468千円	102,372千円
組替調整額	－	△31,126
税効果調整前	24,468	71,246
税効果額	△1,690	△19,940
その他有価証券評価差額金	22,777	51,306
その他の包括利益合計	22,777	51,306

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	－	－	9,050,000
合計	9,050,000	－	－	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	1,957	－	58,267
合計	56,310	1,957	－	58,267

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加1,957株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	26,981	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	－	－	9,050,000
合計	9,050,000	－	－	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	－	－	58,267
合計	58,267	－	－	58,267

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１株当たり純資産額 162円17銭	１株当たり純資産額 172円92銭
１株当たり当期純利益金額 17円04銭	１株当たり当期純利益金額 8円04銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	153,202	72,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,202	72,336
普通株式の期中平均株式数(株)	8,993,136	8,991,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,706	2,061,184
受取手形	250,518	224,749
売掛金	4,342,771	3,926,857
リース投資資産	125,623	120,674
商品及び製品	400,109	270,387
仕掛品	507,181	510,383
原材料及び貯蔵品	366,566	344,522
前払費用	31,522	28,844
繰延税金資産	144,137	133,165
短期貸付金	407,000	246,000
その他	51,938	71,613
流動資産合計	8,187,075	7,938,382
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,621,897	1,621,565
減価償却累計額	△1,092,120	△1,114,519
建物（純額）	529,777	507,045
構築物	70,376	89,313
減価償却累計額	△65,564	△65,878
構築物（純額）	4,812	23,435
機械及び装置	114,850	115,119
減価償却累計額	△108,250	△108,476
機械及び装置（純額）	6,599	6,642
車両運搬具	3,240	1,958
減価償却累計額	△3,078	△1,860
車両運搬具（純額）	162	97
工具、器具及び備品	3,709,562	3,815,660
減価償却累計額	△3,354,776	△3,432,121
工具、器具及び備品（純額）	354,786	383,539
土地	755,972	755,972
リース資産	67,368	64,749
減価償却累計額	△4,213	△15,682
リース資産（純額）	63,154	49,067
有形固定資産合計	1,715,264	1,725,800
無形固定資産		
ソフトウエア	8,671	8,369
電話加入権	5,976	5,976
その他	79	72
無形固定資産合計	14,726	14,417
投資その他の資産		
リース投資資産	230,217	144,719
投資有価証券	320,784	319,658
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	235,603	243,180
破産更生債権等	693	－

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産	11,938	2,455
貸倒引当金	△11,333	△10,740
投資その他の資産合計	887,903	799,274
固定資産合計	2,617,895	2,539,491
資産合計	10,804,970	10,477,873
負債の部		
流動負債		
支払手形	637,106	540,674
買掛金	1,696,218	1,461,669
短期借入金	3,912,500	3,962,500
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
リース債務	115,112	118,472
未払金	144,699	143,775
未払費用	158,323	171,357
未払法人税等	14,527	18,680
前受金	26,128	4,526
預り金	14,185	17,363
賞与引当金	69,437	58,529
流動負債合計	6,820,239	6,529,548
固定負債		
長期借入金	68,000	36,000
リース債務	281,871	181,108
退職給付引当金	1,863,501	1,884,999
役員退職慰労引当金	112,947	109,307
資産除去債務	974	849
固定負債合計	2,327,294	2,212,265
負債合計	9,147,534	8,741,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	259,258	290,242
利益剰余金合計	259,258	290,242
自己株式	△41,359	△41,359
株主資本合計	1,641,023	1,672,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,412	64,052
評価・換算差額等合計	16,412	64,052
純資産合計	1,657,436	1,736,059
負債純資産合計	10,804,970	10,477,873

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	8,547,869	8,248,634
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	450,827	400,109
当期商品仕入高	765,978	734,886
当期製品製造原価	5,614,685	5,463,727
合計	6,831,490	6,598,723
他勘定振替高	37,601	84,368
商品及び製品期末たな卸高	400,109	270,387
売上原価合計	6,393,779	6,243,967
売上総利益	2,154,090	2,004,667
販売費及び一般管理費	2,030,940	1,965,390
営業利益	123,149	39,276
営業外収益		
受取利息	7,947	3,780
受取配当金	7,225	7,055
不動産賃貸料	14,322	13,756
補助金収入	－	49,997
その他	15,456	9,569
営業外収益合計	44,951	84,160
営業外費用		
支払利息	68,502	60,841
不動産賃貸費用	12,199	11,158
その他	2,477	3,092
営業外費用合計	83,179	75,092
経常利益	84,921	48,343
特別利益		
固定資産売却益	－	346
投資有価証券売却益	－	31,126
特別利益合計	－	31,472
特別損失		
固定資産除売却損	3,979	5,620
特別損失合計	3,979	5,620
税引前当期純利益	80,941	74,195
法人税、住民税及び事業税	9,100	13,800
法人税等調整額	20,599	2,437
法人税等合計	29,699	16,237
当期純利益	51,242	57,958

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	722,424	722,424
資本剰余金合計		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	234,997	259,258
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	51,242	57,958
当期変動額合計	24,261	30,983
当期末残高	259,258	290,242
利益剰余金合計		
当期首残高	234,997	259,258
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	51,242	57,958
当期変動額合計	24,261	30,983
当期末残高	259,258	290,242
自己株式		
当期首残高	△41,021	△41,359
当期変動額		
自己株式の取得	△338	－
当期変動額合計	△338	－
当期末残高	△41,359	△41,359
株主資本合計		
当期首残高	1,617,100	1,641,023
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	51,242	57,958
自己株式の取得	△338	－
当期変動額合計	23,922	30,983
当期末残高	1,641,023	1,672,006

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,049	16,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,462	47,639
当期変動額合計	21,462	47,639
当期末残高	16,412	64,052
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,049	16,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,462	47,639
当期変動額合計	21,462	47,639
当期末残高	16,412	64,052
純資産合計		
当期首残高	1,612,051	1,657,436
当期変動額		
剰余金の配当	△26,981	△26,975
当期純利益	51,242	57,958
自己株式の取得	△338	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,462	47,639
当期変動額合計	45,385	78,622
当期末残高	1,657,436	1,736,059

６．その他

(1) 代表者の異動（平成25年６月27日付）

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動（平成25年６月27日付）

・新任監査役候補

監　査　役　　南　　浩 一（現　富士電機㈱食品流通事業本部事業企画部長）

（社外監査役）

・退任予定取締役

監　査　役　　但 住　敏 之

（社外監査役）